



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月31日

上場会社名 ダイニチ工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 5951 URL <https://www.dainichi-net.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 吉井 唯
問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理本部長 （氏名） 野口 武嗣 TEL 025-362-1101
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	6,977	6.6	339	226.8	462	131.4	311	149.8
2025年3月期中間期	6,544	△14.8	103	△78.7	200	△65.8	124	△68.6

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	19.25	-
2025年3月期中間期	7.71	-

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	31,412	28,183	89.7
2025年3月期	31,910	27,939	87.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 28,183百万円 2025年3月期 27,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	0.00	-	22.00	22.00
2026年3月期	-	0.00	-	-	-
2026年3月期（予想）	-	-	-	22.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	0.5	1,400	1.4	1,600	1.8	1,200	3.4	74.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	19,058,587株	2025年3月期	19,058,587株
2026年3月期中間期	2,873,584株	2025年3月期	2,873,584株
2026年3月期中間期	16,185,003株	2025年3月期中間期	16,185,067株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明補足資料は、第2四半期（中間期）決算短信の発表と同日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間貸借対照表に関する注記)	7
(中間損益計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(収益認識関係)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)におけるわが国経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している状況となりました。

先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が景気の緩やかな回復を支えることが期待されます。一方、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには引き続き留意する必要がある状況です。また、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。さらに、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある状況です。

こうしたなかにあって当社は、市場や住環境の変化に対応した商品開発に取り組みました。また、需要期に向けた生産活動と在庫確保、販売チャネルの拡大に取り組みました。

<暖房機器>

主力商品であります石油暖房機器では、日本国内の自社工場での生産による迅速な商品供給力と、安心して商品をお使いいただくための品質保証体制がお客様に評価されて業界内で確たる地位を築いております。

当事業年度におきましては、昨年度よりご好評をいただいている「かんたんフィルタークリーナー」搭載の2タイプを含む、家庭用石油ファンヒーター全13タイプ28機種を発売し、冬の需要期に備えております。

<環境機器>

加湿器では、フィルターを左右にスライドするだけで背面エアフィルターのお掃除ができる新機能「かんたんフィルタークリーナー」を搭載した2タイプを含む、全9タイプ25機種の商品を発売しております。

<その他>

その他では、日本一(※)のバリスタ小野光氏(Brewman Tokyo店主)に監修を依頼し、全焙煎レベルでプロが理想とする焙煎を実現したコーヒー豆焙煎機を発売しました。

当社は、暖房機器及び加湿器が主力であるため、上半期は販売店への商品導入期にあたります。当中間会計期間においては、国内向け暖房機器における昨年度からの流通在庫が正常化し、販売が増加したことに加え、石油暖房機器の輸出が伸長しました。また、加湿器も昨年度からの流通在庫が少なく販売店への導入が順調に進んだことにより、販売が堅調に推移しました。

この結果、暖房機器の売上高は49億9百万円(前年同期比3.9%増)、環境機器の売上高は17億55百万円(前年同期比23.2%増)、その他の売上高は3億12百万円(前年同期比20.6%減)となりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高は69億77百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は3億39百万円(同226.8%増)、経常利益は4億62百万円(同131.4%増)、中間純利益は3億11百万円(同149.8%増)となりました。

※コーヒー抽出の国内競技会「Japan Brewers Cup2022」で優勝。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は前事業年度末に比べ4億98百万円減少し、314億12百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ8億2百万円減少し、207億78百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が41億52百万円増加、製品が18億77百万円増加したものの、現金及び預金が42億97百万円減少、有価証券が16億88百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ3億4百万円増加し、106億34百万円となりました。これは主に投資有価証券が2億49百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は前事業年度末に比べ7億41百万円減少し、32億28百万円となりました。

流動負債は前事業年度末に比べ9億45百万円減少し、21億9百万円となりました。これは主に流動負債のその他が7億48百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ2億4百万円増加し、11億19百万円となりました。これは主に繰延税金負債が1億92百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計はその他有価証券評価差額金の増加により、前事業年度末に比べ2億43百万円増加し、281億83百万円となり、自己資本比率は89.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2025年5月13日発表の「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載した業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,568,324	2,271,151
受取手形及び売掛金	1,054,099	5,206,322
電子記録債権	1,345,794	279,639
有価証券	7,518,060	5,829,670
製品	3,977,674	5,855,411
仕掛品	159,673	220,242
原材料及び貯蔵品	891,275	894,395
その他	67,062	222,214
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	21,580,965	20,778,048
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,367,714	3,244,068
土地	2,086,422	2,086,422
その他(純額)	1,208,879	1,291,036
有形固定資産合計	6,663,016	6,621,527
無形固定資産	32,493	33,998
投資その他の資産		
投資有価証券	2,896,987	3,146,190
前払年金費用	691,231	790,632
その他	46,088	42,279
貸倒引当金	△380	△380
投資その他の資産合計	3,633,927	3,978,722
固定資産合計	10,329,437	10,634,248
資産合計	31,910,403	31,412,296

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,003,127	1,064,917
未払法人税等	345,738	88,627
賞与引当金	265,723	266,214
製品保証引当金	122,900	120,000
その他	1,317,618	569,566
流動負債合計	3,055,107	2,109,326
固定負債		
繰延税金負債	246,169	438,217
再評価に係る繰延税金負債	105,285	105,285
役員退職慰労引当金	399,488	411,938
その他	164,395	163,912
固定負債合計	915,339	1,119,353
負債合計	3,970,446	3,228,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,575	4,526,575
利益剰余金	20,597,968	20,553,499
自己株式	△2,109,220	△2,109,220
株主資本合計	27,074,137	27,029,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	935,862	1,223,992
土地再評価差額金	△70,043	△70,043
評価・換算差額等合計	865,819	1,153,948
純資産合計	27,939,956	28,183,617
負債純資産合計	31,910,403	31,412,296

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	※2 6,544,629	※2 6,977,039
売上原価	4,568,184	4,811,182
売上総利益	1,976,445	2,165,856
販売費及び一般管理費	※1 1,872,550	※1 1,826,312
営業利益	103,894	339,543
営業外収益		
受取利息	15,490	34,018
受取配当金	35,878	47,749
作業屑収入	27,295	26,318
受取賃貸料	12,033	10,431
その他	6,565	4,975
営業外収益合計	97,263	123,493
営業外費用		
為替差損	1,043	72
その他	1	1
営業外費用合計	1,045	74
経常利益	200,112	462,962
特別利益		
固定資産売却益	149	-
特別利益合計	149	-
特別損失		
固定資産除却損	6,043	22,058
特別損失合計	6,043	22,058
税引前中間純利益	194,219	440,904
法人税、住民税及び事業税	7,700	62,000
法人税等調整額	61,774	67,303
法人税等合計	69,474	129,303
中間純利益	124,745	311,601

(3) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表に関する注記)

該当事項はありません。

(中間損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
製品保証引当金繰入額	8,953千円	9,980千円
従業員給料手当	436,307	416,860
賞与引当金繰入額	97,059	94,679
役員退職慰労引当金繰入額	13,300	12,450
退職給付費用	13,597	9,120
研究開発費	382,449	347,411

※2 前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)及び当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社では通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	売上高
暖房機器(石油暖房機器、電気暖房機器、ガス暖房機器)	4,726,759
環境機器(加湿器、空気清浄機、燃料電池ユニット)	1,424,624
その他(部品、コーヒー機器他)	393,245
顧客との契約から生じる収益	6,544,629
その他の収益	-
外部顧客への売上高	6,544,629

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 千円)

	売上高
暖房機器(石油暖房機器、電気暖房機器、ガス暖房機器)	4,909,395
環境機器(加湿器、空気清浄機、燃料電池ユニット)	1,755,270
その他(部品、コーヒー機器他)	312,373
顧客との契約から生じる収益	6,977,039
その他の収益	-
外部顧客への売上高	6,977,039